

(様式第1)

疑義照会(回答)票

照会日 平成22年 5月31日  
照会部署名 新潟東年金事務所  
厚生年金適用調査課  
照会担当者 アシスタントインストラクター (課長) 海津 秀明  
連絡先 [REDACTED]  
メールアドレス [REDACTED]

業務実施部署の長の確認	長谷部
-------------	-----

(受付番号)

ブロック本部受付番号 No. 2010-006	本部受付番号 No. 2010—656
-------------------------	---------------------

※ 受付番号は、ブロック本部及び品質管理担当部署において記入します。

(案件)

報酬及び賞与の範囲について

(内容)

＜報酬及び賞与の範囲について＞

当該案件について、受付番号【No. 2010-179、No. 2010-232、No. 2010-258、No. 2010-307】で回答が示されていますが、一部回答に矛盾が生じておりますので整理をさせていただきたく下記についてご教示願います。

I 転勤に伴い従業員がアパート契約をし、支払った敷金・礼金等について、会社が費用弁済分として支給した場合、下記の例について報酬（賞与）には含まない取扱いとなるのでしょうか。

また、「就業規則、給与規定に特段の定めの有無」・「税法上、給与所得として所得税の課税対象の有無」により取扱いが変わることがあるのでしょうか。

なお、転勤ではなく新規採用による場合についての取扱いについても、

あわせて確認させてください。

- ・ 報酬（賞与）として取扱わない回答（受付番号 No. 2010-307）
- ・ 報酬（賞与）として取扱う回答（受付番号 No. 2010-179・2010-232）

- ① 従業員が支払った敷金が50,000円・礼金50,000円で会社が負担する金額が100,000円（従業員が支払った金額と同額）のとき
- ② 従業員が支払った敷金が50,000円・礼金50,000円で会社が負担する金額が70,000円（従業員が支払った金額より少ない）のとき
- ③ 従業員が支払った敷金が50,000円・礼金50,000円で会社が負担する金額が150,000円（従業員が支払った金額より多い）のとき

Ⅱ 受付番号 No. 2010-307の回答に「敷金・礼金等が会社より支出される金額が実費弁済分として支給されたものであるならば、報酬には含まない・・・。」とありますが、下記について「敷金・礼金等」に含まれるかどうか。また、「実費弁済分」とはどういうことを指すのか説明願います。

- ① 敷金・礼金
- ② 引越し代
- ③ 家具（テレビ・冷蔵庫等）
- ④ その他（あればできるだけ例示願います）

Ⅲ 転勤に伴い従業員がアパート契約をし、支払った敷金・礼金等について会社が費用弁済分として支給した。数年後再び転任となった際、アパート契約を解約し不動産業者から敷金全額（もしくは一部）返金があった場合で従業員がそれを会社に返金せず、そのまま受領した場合は報酬（賞与）として取り扱うのでしょうか。

なお、本件は疑義照会に先立ち本部厚生年金保険部適用企画指導Gに電話問い合わせしており、その際に疑義照会であげる事を提示されたものです。

(ブロック本部)

本案件に関して、諸規程等に明らかになっていることが確認できなかったため、本部への疑義照会をお願いいたします。

回答日 平成22年6月3日  
回答部署名 北関東・信越ブロック本部適用・徴収支援部  
厚生年金適用支援グループ  
回答作成者 マニュアルインストラクター（厚生年金適用支援グループ長）  
吉沢 契佐紀  
連絡先 [REDACTED]  
メールアドレス [REDACTED]

(本部回答)

I について

現在、出張旅費のように実費弁償的と認められるものについては報酬（賞与）には該当しないものとして取り扱っているところである。

転勤や新規採用の際に業務命令によって住居等の変更を余儀なくされたときには旅費等の費用が生じることが予想されるが、その旅費等について、事業主が通常必要と認められる範囲において負担する場合には実費弁償的なものと捉えることができる。敷金・礼金についても同様である。

なお、報酬（賞与）に該当するか否かはあくまで実態に応じて判断することとなるが、その判断に際しては「就業規則、給与規定における特段の定め」が参考になると思われる。

II について

I においてお示した趣旨により、個々の事例により判断することとなるが、①②については実費弁償分と認められる場合には報酬（賞与）に含まない扱いが、③のように個人の所有となるようなものについては実費弁償分として扱わないとするのが妥当である。

Ⅲについて

実費弁償分と認められたものについて返金があったとしても、報酬（賞与）としては扱わない。

回答日 平成22年12月17日  
回答部署名 厚生年金保険部適用企画指導グループ  
回答作成者 (役職名) 柿崎 光政  
連絡先 [REDACTED]  
メールアドレス [REDACTED]

主管担当部署の長の確認  
(軽微なものについてはグループ長)

山上